

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自殺対策事業			事業番号	011-209
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進			
			有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援			
			有・無	指標名	—			
2 関連計画		堺市自殺対策推進計画（第2次）						
3 事業開始年度		平成 18 年度		点検年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		自殺対策基本法、自殺総合対策大綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民					対象数	単位
							—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあうまちをめざす。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>平成29年3月に策定した堺市自殺対策推進計画（第2次）に基づき事業を実施。</p> <p>①新型コロナこころのフリーダイヤル事業（大阪府、大阪市との共同事業）</p> <p>②自殺予防週間及び自殺対策強化月間における普及啓発事業</p> <p>③自殺対策連絡懇話会の開催（年4回）</p> <p>④自殺対策庁内連絡会の開催（年3回）</p> <p>⑤堺市自殺対策推進計画（第3次）の策定業務</p>						
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪府、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社大阪						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の低下	人	目標値	17.2	16.6	16.0		
		実績値	14.9	17.6			
		達成率	113%	94%			
		当該指標を選定した理由 堺市基本計画2025で、「自殺者ゼロに向けた取組の推進」を掲げており、一人でも自殺者を減らし、自殺死亡率を低下させることが重要であるため。※当該年の自殺死亡率（人口動態統計）の確定値は翌年9月頃に判明し、指標とするにはタイムラグが生じるため、前年の確定値を当該年の確定値としている。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画2025におけるKPIに準ずる					
12 新型コロナこころのフリーダイヤル事業 (相談件数)	件	目標値	100	200	200		
		実績値	113	210			
		達成率	113%	105%			
		当該指標を選定した理由 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、市民の不安やストレスの増大、生活影響による自殺リスクの増加が懸念され、専用電話相談窓口を開設することによる市民に対するこころのケアが重要となるため。（※令和2年10月より、大阪府、大阪市と共同事業として開始）					
目標値の設定根拠・算出方法		フリーダイヤル受電件数					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自殺対策事業	事業番号	011-209
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	9,660	12,037	5,851	4,981	3,660
13 財源内訳	国支出金	115	117	274	804
	府支出金	6,440	7,182	2,573	2,886
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
	一般財源	3,105	4,738	3,004	1,291
14 人件費 (b)	22,680	29,400	9,670	9,670	8,799
15 年間経費(c)=(a)+(b)	32,340	41,437	15,521	14,651	12,459

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	医師報酬	R3 決算	0	0	通信運搬費 (枠)	R3 決算	115	58
		R4 予算	23	23		R4 予算	115	64
	謝礼金 (枠)	R3 決算	378	189	デザイン作成等委託料 (枠)	R3 決算	0	0
		R4 予算	266	134		R4 予算	200	100
	普通旅費 (枠)	R3 決算	8	8	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺予防電話相談体制整備事業負担金	R3 決算	2,409	0
		R4 予算	70	70		R4 予算	2,853	0
	消耗品費 (枠)	R3 決算	11	6	自殺対策推進計画 (第3次) 策定関係委託料	R3 決算	1,760	880
		R4 予算	7	6		R4 予算	0	0
	印刷製本費 (枠)	R3 決算	300	150		R3 決算		
		R4 予算	126	63		R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 新型コロナこころのフリーダイヤル事業 (相談件数)	件	113	210
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,925	2,983
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	17,035	14,205
備考 (算出についての説明等)	新型コロナフリーダイヤル事業 (大阪府、大阪市との共同事業) に係る負担金及び人件費を計上。本事業は令和2年10月より開始。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 減少傾向にあった本市における自殺者数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年に増加に転じた。その影響は、さまざまな生活場面において多大なるストレスを与える要因となっており、自殺の危険因子は増加している。その対応として、令和2年10月より「新型コロナこころのフリーダイヤル事業」を開始し、令和3年度においても継続して実施した。電話で相談することが出来るだけでも自殺を思いとどまるきっかけとなることから、自殺対策としては有効であった。この事業については、本市単独で実施するよりも大阪府、大阪府と共同で実施することで、より効果的かつ効率的に事業を実施できている。

また、自殺対策の推進及び自殺対策推進計画の見直しに際しては庁内関係課や外部有識者による会議で次期 (第3次) 計画の策定に向けてさまざまな意見等をもらうことができた。また、策定委託の事業者からは、会議のオンライン開催や、計画本文の筆耕、デザインデータ作成などについてのサポートを受け、当初のプラン通りに事業を遂行することが出来た。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 本市では、国が「自殺対策基本法」を施行した平成18年度から自殺対策事業を開始し、平成21年3月には「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」等に則り「自殺対策推進計画」を策定。その後「自殺対策強化プラン」「自殺対策推進計画 (第2次)」と国の指針や社会情勢を捉えながら改定し、計画に基づきながら、自殺未遂者支援、自死遺族支援、ゲートキーパーの養成等自殺対策の取組を総合的に推進してきた。その結果、令和元年末まで自殺者数と自殺死亡率は共に減少傾向が続いていたが、令和2年に始まった新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、共に増加に転じた。

堺市基本計画2025では、計画満了時での「自殺死亡率14.2の達成」をKPIとしており、その達成に向け、令和3年度には「自殺対策推進計画 (第3次)」策定業務を遂行した。外部有識者による懇話会や庁内連絡会を開催し、令和2年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえた計画案を示し、それに対する多くの参考意見を聴取することが出来た。結果として、ゲートキーパーの拡充や、関係機関の連携強化を掲げた計画を策定することが出来、同時に、自殺対策と関連の深い依存症対策の計画も策定することができた。両計画には相関性を持たせており、依存症対策を遂行すること自体が自殺対策となり、効果や効率を高める仕組みとした。

このことから、KPI達成に向けての取り組みの方向性に寄与した。